【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第82期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　萩原　義久
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目１番11号
【電話番号】	（０５５１）２２－１２１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長　　天野　伸幸
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目１番11号
【電話番号】	（０５５１）２２－１２１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長　　天野　伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	2,861,715	3,465,938	5,784,902
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△180,533	21,823	△54,502
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△175,403	△14,579	△12,171
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△125,394	149,878	171,146
純資産額	（千円）	4,331,113	4,695,233	4,586,504
総資産額	（千円）	10,136,181	10,998,847	10,709,660
１株当たり中間（当期）純損失金額（△）	（円）	△21.31	△1.77	△1.48
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	-	-	-
自己資本比率	（%）	42.7	42.7	42.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	393,038	284,642	315,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△122,812	△583,204	△128,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△390,560	2,647	△175,760
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,974,882	1,964,582	2,182,830

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、１株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の金融緩和の進展に伴う為替相場の変動や、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まり、中国経済の停滞懸念など、依然として不確実性の高い状況で推移しました。電子部品業界におきましては、生成AIやIoT関連投資が市場を牽引した一方で、AI向け半導体の需要拡大に伴うメモリの供給不足や価格高騰の影響などからスマートフォン向け需要が低調に推移し、市場全体としては分野ごとに明暗が分かれる展開となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「R2028」に基づき、AI/IoT時代の到来による事業機会を確実に取り込むべく、事業ポートフォリオの変革を推し進めております。次世代データセンターの光トランシーバー用途に向けた超低位相ノイズ水晶発振器「KCRO-05」をはじめとするKoTカット製品群につきましては、多くの顧客からの引き合いが堅調に推移しており、量産体制の構築に向けた設備の設置を進めるなど、当初の計画通りに事業化の動きが本格化しております。

販売面におきましては、医療・ヘルスケア向けや産業機器向けが堅調に推移したことに加え、主力である小型音叉型水晶振動子が前年同期比で伸長したことなどから、売上高は3,465百万円（前年同期比21.1%増）の増収となりました。利益面におきましては、期初から継続する原材料価格や人件費等の上昇圧力はあったものの、収益性の高い製品・アプリケーションの拡大によるプロダクトミックスの改善に加え、円安による為替の影響や全社的な原価低減の取り組み、採算性を重視した施策が収益性の向上に寄与いたしました。これらの効果により、第2四半期の利益水準は第1四半期を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業利益は46百万円（前年同期は169百万円の営業損失）、経常利益は21百万円（前年同期は180百万円の経常損失）となり、営業利益および経常利益において黒字転換を果たしました。親会社株主に帰属する中間純損失は14百万円（前年同期は175百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となり、前年同期から大幅に改善しております。

今後の見通しにつきましては、本日公表の「業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2027年3月期の連結業績予想を修正しております。次世代データセンター向けKoTカット製品の量産立ち上げを着実に進めるとともに、「R2028」に掲げる収益力とキャッシュ創造力の強化を引き続き最優先事項とし、原価低減のさらなる推進と高付加価値製品へのポートフォリオ転換を一層加速させることで、持続的な利益成長を目指してまいります。

なお、当社グループは水晶製品事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、原材料及び貯蔵品の増加271,069千円、建物及び構築物の増加297,123千円、建設仮勘定177,611千円の減少等により、前連結会計年度末から289,186千円増加し、10,998,847千円となりました。

負債合計は、１年内返済予定の長期借入金114,104千円の増加等により、前連結会計年度末から180,458千円増加し、6,303,614千円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定95,417千円の増加等により、前連結会計年度末から108,728千円増加し、4,695,233千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.8%から42.7%となり、0.1ポイント減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ218,248千円減少し、1,964,582千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は284,642千円（前年同期は393,038千円の獲得）となりました。これは主に減価償却費264,869千円、棚卸資産の増加221,046千円、未収消費税等の減少142,893千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は583,204千円（前年同期は122,812千円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出767,468千円、定期預金の払戻による収入572,600千円、有形固定資産の取得による支出387,211千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は2,647千円（前年同期は390,560千円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入800,000千円、長期借入金の返済による支出733,686千円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、150,324千円となりました。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,692,652	8,692,652	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,692,652	8,692,652	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	8,692,652	―	1,681,829	―	611,309

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	1,223,368	14.86
若尾　富士男	東京都渋谷区	285,300	3.47
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内１丁目20－８	268,000	3.26
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY（常任代理人　香港上海銀行）	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW１　６AA（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	250,000	3.04
若尾　磯男	山梨県韮崎市	232,800	2.83
田中　幸司	千葉県成田市	200,900	2.44
株式会社３７６	東京都渋谷区広尾４丁目１－10－709	189,800	2.31
INTERACTIVE BROKERS LLC（常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA（東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	154,500	1.88
若尾　政男	山梨県韮崎市	152,700	1.86
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD（常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14５HP UNITED KINGDOM（東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	122,546	1.49
計	－	3,079,914	37.42

（注）上記のほか、自己株式が462,686株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 462,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,222,000	82,220	―
単元未満株式	普通株式 8,052	―	―
発行済株式総数	8,692,652	―	―
総株主の議決権	―	82,220	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目１番11号	462,600	-	462,600	5.32
計	―	462,600	-	462,600	5.32

（注）上記以外に、自己名義所有の単元未満株式86株を保有しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,814,990	2,793,650
受取手形及び売掛金	1,309,307	1,374,864
電子記録債権	8,915	9,744
商品及び製品	224,254	188,860
仕掛品	667,116	657,760
原材料及び貯蔵品	1,146,182	1,417,251
その他	432,099	320,131
貸倒引当金	△3,010	△3,227
流動資産合計	6,599,855	6,759,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	605,488	902,612
機械装置及び運搬具（純額）	1,696,887	1,614,435
工具、器具及び備品（純額）	90,882	82,845
土地	415,429	415,429
リース資産（純額）	84,109	71,625
建設仮勘定	829,191	651,579
有形固定資産合計	3,721,988	3,738,528
無形固定資産		
ソフトウエア	19,686	17,525
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	29,152	26,992
投資その他の資産		
投資有価証券	249,896	349,846
繰延税金資産	33,293	48,708
その他	75,475	75,736
投資その他の資産合計	358,665	474,291
固定資産合計	4,109,805	4,239,812
資産合計	10,709,660	10,998,847

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,061	335,507
電子記録債務	7,756	-
短期借入金	348,980	341,430
１年内返済予定の長期借入金	1,403,646	1,517,750
未払法人税等	21,088	30,108
賞与引当金	84,461	176,643
役員賞与引当金	7,812	16,692
設備関係電子記録債務	6,336	-
その他	426,153	366,264
流動負債合計	2,619,296	2,784,396
固定負債		
長期借入金	2,911,504	2,863,714
長期未払金	1,600	1,600
繰延税金負債	41,502	108,145
役員退職慰労引当金	157,860	163,480
退職給付に係る負債	324,841	322,866
その他	66,552	59,411
固定負債合計	3,503,859	3,519,217
負債合計	6,123,156	6,303,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,829	1,681,829
資本剰余金	643,845	643,845
利益剰余金	1,912,696	1,856,967
自己株式	△250,345	△250,345
株主資本合計	3,988,026	3,932,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,149	189,189
為替換算調整勘定	478,328	573,746
その他の包括利益累計額合計	598,478	762,936
純資産合計	4,586,504	4,695,233
負債純資産合計	10,709,660	10,998,847

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	2,861,715	3,465,938
売上原価	2,356,147	2,686,956
売上総利益	505,567	778,981
販売費及び一般管理費	※ 675,465	※ 732,835
営業利益又は営業損失（△）	△169,897	46,146
営業外収益		
受取利息	19,337	11,518
受取配当金	2,168	2,793
その他	8,519	3,452
営業外収益合計	30,026	17,764
営業外費用		
支払利息	28,900	34,560
為替差損	10,510	5,827
その他	1,250	1,700
営業外費用合計	40,661	42,087
経常利益又は経常損失（△）	△180,533	21,823
特別利益		
固定資産売却益	200,467	900
特別利益合計	200,467	900
特別損失		
固定資産除却損	0	0
為替換算調整勘定取崩損	129,075	-
特別損失合計	129,075	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△109,140	22,724
法人税、住民税及び事業税	19,139	16,934
法人税等調整額	47,123	20,369
法人税等合計	66,262	37,303
中間純損失（△）	△175,403	△14,579
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△175,403	△14,579

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△175,403	△14,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,731	69,040
為替換算調整勘定	20,277	95,417
その他の包括利益合計	50,009	164,457
中間包括利益	△125,394	149,878
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△125,394	149,878

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△109,140	22,724
減価償却費	303,204	264,869
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	166
賞与引当金の増減額（△は減少）	47,655	91,885
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	-	8,880
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,420	5,620
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12,390	△1,974
受取利息及び受取配当金	△21,506	△14,312
支払利息	28,900	34,560
為替差損益（△は益）	17,963	△4,516
有形固定資産売却損益（△は益）	△200,467	△900
有形固定資産除却損	0	0
為替換算調整勘定取崩損	129,075	-
売上債権の増減額（△は増加）	119,628	△53,918
棚卸資産の増減額（△は増加）	△54,591	△221,046
仕入債務の増減額（△は減少）	△43,071	14,572
未収入金の増減額（△は増加）	2,347	3,830
未払金の増減額（△は減少）	△8,811	△1,249
前受金の増減額（△は減少）	△8,753	△902
未収消費税等の増減額（△は増加）	202,972	142,893
その他	1,889	28,273
小計	422,105	319,454
利息及び配当金の受取額	21,449	14,279
利息の支払額	△28,574	△35,685
法人税等の支払額	△23,376	△14,285
法人税等の還付額	1,434	880
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,038	284,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△726,490	△767,468
定期預金の払戻による収入	597,334	572,600
有形固定資産の取得による支出	△246,562	△387,211
有形固定資産の売却による収入	252,905	-
無形固定資産の取得による支出	-	△1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,812	△583,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△70,600	△7,550
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△766,982	△733,686
リース債務の返済による支出	△11,828	△14,966
配当金の支払額	△41,149	△41,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,560	2,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99,809	77,666
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△220,144	△218,248
現金及び現金同等物の期首残高	2,195,026	2,182,830
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,974,882	※ 1,964,582

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当等	171,645千円	169,770千円
賞与引当金繰入額	38,612	38,481
退職給付費用	9,147	8,448
研究開発費	139,443	150,324
減価償却費	5,364	5,053

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,751,512千円	2,793,650千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△776,630	△829,068
現金及び現金同等物	1,974,882	1,964,582

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	41,149	5	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	41,149	5	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項ありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	41,149	5	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	41,149	5	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項ありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

当社グループは、水晶製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

当社グループは、水晶製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、水晶製品事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
日本	351,413	551,329
中国	418,409	820,499
台湾	1,306,602	1,321,644
米国	349,647	361,782
その他	435,641	410,681
顧客との契約から生じる収益	2,861,715	3,465,938
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,861,715	3,465,938

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失金額（△）	△21円31銭	△1円77銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失金額（△）（千円）	△175,403	△14,579
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額（△）（千円）	△175,403	△14,579
普通株式の期中平均株式数（株）	8,229,966	8,229,966

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（１）配当金の総額　41,149千円

（２）１株当たりの金額　５円00銭

（３）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

リバーエレテック株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
松本事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　吉川　高史

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　椙尾　拓郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。